



2021年1月28日

日本鉄道労働組合連合会

第75回JR連合国会議員懇談会

**緊急事態宣言によりJR産業の危機が深刻化する中
今国会における課題を共有し、連携強化を確認!**



1月27日、第75回JR連合国会議員懇談会を開催した。榛葉賀津也会長（参・静岡）をはじめとする議員懇所属議員とJR連合が出席し、各単組とウェブでつないだ初めての形式での開催となった。すでに第204回通常国会が始まっており、JR産業の一層の危機的状況について共有するとともに、経営と雇用を守るための支援措置に対する課題や、今国会で提出される関係法案をはじめとする当面の取り組みについて意思統一を図った。

冒頭、挨拶に立った榛葉会長は、「今国会はまさにコロナ国会といえる。先の参議院本会議での代表質問では、JRをはじめ公共交通の厳しさに鑑みた支援の必要性を強く訴えた。大臣からもJR二島・貨物支援を含め、各種支援について答弁を受けたが、しっかりと支援強化に取り組んでいかなければならない」と述べた。続いて、荻山市朗JR連合会長は「JR産業が担う社会的使命は重要であり、それを維持するためには支援の延長・拡充が必要である。この苦境を乗り越えるため、雇用調整助成金の特例措置については現行要件を維持した上で延長することや、すでに地方で執行されている地域創生臨時交付金、各種予算措置についてもJRへの支援に活用できるよう願います」と政府等に対する働きかけを求めた。リモート形式で出席したJR各単組代表者からは、激減する鉄道の利用状況とともに、ホテルやバス、物販など感染再拡大によって大きく影響をうけるグループ会社で休業や営業縮小などを強いられ、一時帰休が余儀なくされていることが報告された。特に、雇用調整助成金について、指定公共機関として事業継続が求められるJR各社では、大幅な減便等が実施できないうえ、固定要員が一定数あることから、現在特例として緩和されている休業規模要件が必要不可欠との主張が展開された。

協議事項では、雇調金特例措置の延長をはじめとするJR産業を支えるための要望事項、JR二島・貨物支援、災害復旧等に係る法改正、次期衆議院解散・総選挙を中心に議論し、今後の必要な取り組みについて確認した。引き続き議員懇所属議員との連携を強化し、JR産業が抱える課題の解決にむけて取り組んでいく。